

下請負にかかる留意事項

1 造林・生産請負事業における下請負の取り扱い

「国有林野事業造林事業請負契約約款及び国有林野事業製品生産事業請負契約約款」（以下「請負契約約款」という。）の第 6 条、7 条、7 条の 2 及び「国有林野事業造林事業請負標準仕様書及び国有林野事業製品生産事業請負標準仕様書」の第 20 条において、それぞれの要件等が満たされた場合には、下請負による事業実行を認めることができる。

2 下請負の事業実行上の考え方

- (1) 元請負者の「実質的な 関与」を前提条件とするため、元請負者は、「事業計画の作成」「工程及び出来高・品質の管理」「安全管理」「下請負者への指導監督」等について、現場で主体的な役割を果たすこと。
- (2) 下請負箇所の現場代理人は、元請負者が直接雇用する者から選任すること。
- (3) 下請負で実行する作業区域及び事業量等については、発注事業の内容・規模等に応じ設定できるが、元請負者の「実質的な関与」が必須であることから、現場代理人の配置が適切に行われることを前提とする。

3 現場代理人の配置等の考え方

現場代理人の配置については、請負契約約款第 10 条により実施することとし、請負者は、複数の現場で同時に事業を行う場合は、原則として、その現場ごとに現場代理人を常駐させるものとする。ただし、複数箇所の現場を一の現場として扱うことが合理的と考えられる場合は、発注者と請負者の協議により、当該複数箇所の現場を一の現場として扱うことができる。

4 下請負の申請等について

請負者は下請負に付したい場合、契約締結前及び事業実行中にやむを得ない事由で新たに下請負に付する場合、下請負者を変更する場合は、発注者が別に定める様式により申請すること。